安城市　SDGs未来都市計画

安城市

＜ 目次 ＞

1 全体計画

1．1 将来ビジョン

（1）地域の実態……3

（2）2030 年のあるべき姿……7

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット……9

1．2 自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組……14

（2）情報発信……22

（3）全体計画の普及展開性……25

1．3 推進体制

（1）各種計画への反映……26

（2）行政体内部の執行体制……27

（3）ステークホルダーとの連携……28

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等……29

1．4 地方創生・地域活性化への貢献……30

1．全体計画

1．1　将来ビジョン

（1）地域の実態

①　地域特性

①－1　地理的条件

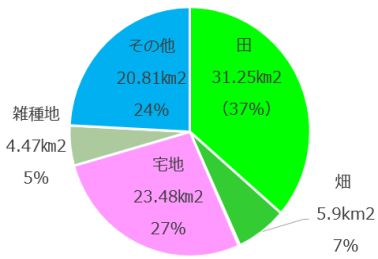
安城市は、中部経済圏の中心である名古屋市から南東約 30km に位置し、豊田市などの内陸型工業都市や、碧南市などの衣浦臨海工業都市に囲まれた愛知県中央部に位置する。そのため高速道路・国道 1 号・国道 23 号・東海道新幹線・JR 東海道本線・名古屋鉄道本線・中部国際空港といった主要交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアにある。さらに、リニア中央新幹線が開通すれば、東海道新幹線三河安城駅を利用することで東京圏へ 1 時間以内でアクセスすることが可能となる。

また岡崎平野の中央部、碧海台地と呼ばれる洪積台地上の高低差が 27.0m の平地に位置する。

・面積：86.05km2
・標高差：27.0m（0.7～27.7m）
・国道：国道 1 号、23 号（2 路線）
・鉄道：JR 東海道新幹線、JR 東海道本線
　　名鉄名古屋本線（東西 3 路線）
　　名鉄西尾線（南北 1 路線）

①－2　土地利用

市域にある 4 つの主要鉄道駅周辺を中心に商業、業務地が集積し、周辺に住宅地が集積するコンパクトな市街地が形成されている。



また、工業地についても高規格道路の周辺にコンパクトに集積している。そのため日本を代表する自動車産業を中心とする工業地帯に位置するも、市街化調整区域の割合が多く、田畑が多く存置した農工商バランスの取れた市域を形成している。

・市街化区域　　21.58km2（25.0%）
・市街化調整区域　64.47km2（75.0%）

①－3　歴史的背景

現在、農工商バランスの取れた市域が形成されているのは、1880 年に開通した明治用

水の恩恵を受け、農業都市として歩み始めた歴史による。明治用水通水以前は「安城ヶ原」と呼ばれる荒野であり、城下町や宿場町といった土地利用は見られず、農村集落が点在するのみであった。しかし、明治用水開通の後、農業を中心として飛躍的な発展を遂げ、農業組合の形成や多角経営といった、当時においては先進的な農業を行ったことや農業学校の開校（現・愛知県立安城農林高等学校）により、「日本デンマーク」と呼ばれる「農都・安城」を形成した。これに伴い、全国から多くの視察者を受け入れるために宿や料亭などが建設され、現在のまちの基礎がつくられた。まちが形作られることで地域コミュニティが発達し、これがきっかけとなって本市最大のイベントである「安城七夕まつり」の開催につながり、企業等を含め、市民全体で支える祭りに発展した。

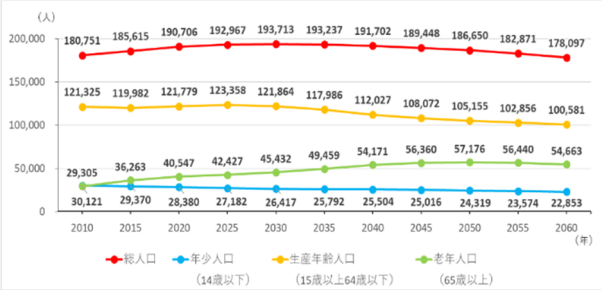
その後、昭和の大合併期を経て現在の市域を形成したが、合併に伴い債務を引き継いだことなどから債務超過に陥り、1960 年、財政再建団体に指定された。しかしながらこれと同時期に、本市は「工場誘致条例」を制定、「農都・安城」から「農工商バランスの取れたまち」への変貌を遂げ、現在に至る。

①－4　人口動態

将来人口推計では、高い出生率と転入超過により、現在も増加傾向にあるが、総人口は 2030 年、生産年齢人口は 2025 年をピークとして減少に転じる予測となっている。

人口の転入超過や高い出生率は、自動車産業を中心とした強い製造業と、職住近接を実現しうる環境に支えられているものと考えられる。一方で、年少人口は減少傾向、また老年人口は 2050 年に向け増加しており、2022 年 1 月末時点で高齢化率は 21%を超え、2055 年頃に 30.9%とピークを迎える。

人口：189,334 人（2022 年 1 月 1 日）
合計特殊出生率：1.75（2018 年）



（出典：安城市公式ウェブサイト、人口動態統計）

①－5　産業構造

西三河地域は、製造業、特に我が国を代表するものづくり産業である自動車産業の集積する地域であり、本市も例外ではない。そのため本市における雇用、生産、所得は、自動車産業を中心とする製造業の恩恵を強く受けている。

・製造品出荷額等　25,196 億円（2019 年）
・製造業従業者数　49,526 人（全従業者数の 47.4%）
・産業別生産額　輸送機械 14,844 億円（産業別生産額の 61.3%）
・第 2 次産業の 1 人当たり雇用者所得 9.16 百万円/人（全産業では 6.51 百万円/人）
（出典：経済センサス、工業統計調査）

①－6　自然環境

本市は、内陸部の平地に位置していることから耕作地は多くあるが、森林や海などの自然資産は無い。一方で、かつて「農都」と呼ばれたように、歴史的に水の恩恵を強く受けている地域である。そのため本市の水源である長野県根羽村と、1991 年（平成 3 年）に本邦初の自治体間における「森林整備協定」に基づく分収育林契約を締結する等、矢作川の水源である森（「ねばの森」）を環境教育の場として活用している。

①－7　民間投資

JR 東海道新幹線三河安城駅周辺においてはオフィスビルの建設、JR 東海道本線の JR 安城駅周辺においてはマンション建設や企業の進出が新たに進むなど、旺盛な民間投資が今なお続いている。また、新幹線三河安城駅周辺では、民設民営の多目的交流拠点の建設や新たな区画整理事業の実施が予定されている。こうした都市基盤整備だけでなく、活動者、住民、事業者発意で自慢のまちをつくるべく、駅前周辺のあらゆる空間を活用する社会実験制度「マチナカプレイスメイキング」を展開し、まちと対話しながら必要な機能の実装を目指す「まちをつかってつくる」協創のしくみづくりを進めている。

①－8　市民と共に

本市の強みとして、脱炭素への取組をはじめとした環境施策を市民が受け入れ、行政と共に創り上げていく素地が整っている。本市はかつて環境首都を目指し、市民と共にその取組を進めてきた。この成果として、ごみ減量 20%の達成や、他市と比較し資源回収率が高いなど、市民がごみの分別やリサイクルに対し、高い意識を持つことにつながった。

また、市の政策を統括する企画政策課を「健幸=SDGs課」に改称し、庁内だけでなくステークホルダーや市民に向けてSDGsに取り組む市の姿勢を分かりやすく伝えている。この結果、2021 年 10 月に立ち上げた「あんじょうSDGs共創パートナー制度」には地域企業 127 社（2022 年 2 月 25 日時点）が登録しており、地域でSDGsの実現に取り組む仕組みができている。

①－9　地域資源

以上、本市の特性をまとめると、本市の資源として以下の各点が挙げられる。

・鉄道・道路など、アクセスしやすい**交通ネットワーク**
・市街地と農地の**バランスが取れた都市構造**
・2030 年まで増加し、2060 年においても概ね現在と同規模を維持する**安定した人口**
・我が国を支える自動車産業のサプライチェーンの一角を担う**強い製造業**
・製造業を中心とした世界的なものづくり産業に携わる従業員の**身近な居住地**
・本市を支える水の源流に位置する**長野県根羽村との広域連携**
・新幹線三河安城駅周辺を中心とした**旺盛な民間投資**

・市民と共に環境首都を目指し取り組んできた結果としてある**高い環境意識と仕組み**

② 今後取り組む課題

②－1 課題設定に向けた問題点の抽出

今後迫りくると予測される本市の問題点を以下のとおり抽出する。

➢高い自動車産業依存と、CASE 革命に起因する本市を支える自動車産業の 100 年に1度と言われる大変革　自動車産業を中心とした製造業に支えられている都市であるため、自動車の電動化をはじめとした自動車産業の大変革は、本市の持続可能性に大きな影響を与える可能性がある。

➢今後さらに進む人とインフラの高齢化　現在は人口が増加傾向にある本市も、今後急激に高齢化が進む。高齢化に伴う医療費の増大や、施設の老朽化に伴う維持費の増大等は、財政の弾力性に影響を及ぼし、本市の魅力の維持が困難になる可能性がある。

➢ねばの森に対する意識　長野県根羽村との連携により「ねばの森」の維持・活用を図っているが、根羽村を全く知らない市民が全体の 6 割程度（2020 年度）あり、ねばの森の恩恵や保全に対する認知度がまだまだ低い状況である。

➢強みを内外に向かって表現する発信力不足　多様な主体が様々な課題に取り組んでいるが、それらが相互に伝わらず、連携のチャンスをみすみす逃している可能性がある。

②－2課題設定

前述した問題点に対応し、持続可能な地域としていくため、取り組む課題を設定する。

➢CASE 革命や Society5.0 等による産業構造の大変化への対応　本市は 1880 年の明治用水開通、財政再建団体に伴う工場誘致条例制定といった大きな転換期を経てきたが、自動車産業の変革は 3 回目の大転換期となり、本市にとっては税収面、雇用面で大きな影響を受ける可能性がある。これに対応し、市民の安定した暮らしを確保していく必要がある。

➢健康で幸せに暮し続けられる健幸都市の推進　工業都市としての発展を遂げた後、本市は京都議定書が発効した 2005 年より、環境首都を目指し市民と共にその取組みを進めてきた。これら歴史的に積み上げてきた財産を基礎として、現在の市民及び将来世代が、健康で幸せに暮らし続けられる地域社会を構築していく必要がある。

➢暮らし・産業・森の恩恵をつなぎ、脱炭素に対する意識の醸成　不自由なく続く暮らしを守る森の恩恵を改めて考え、一人ひとりが行動できるような意識の醸成を図る必要がある。また、製造業の恩恵を受ける地域として、脱炭素社会の実現に積極的に取り組む責任がある。

➢持続可能なまちづくりを公民が連携して行う仕組みの創出　持続可能なまちづくりに向け、多様な主体の取組みを積極的に内外に発信することで、相互に共感し、ともに行動するパートナーとの連携を拡大する必要がある。

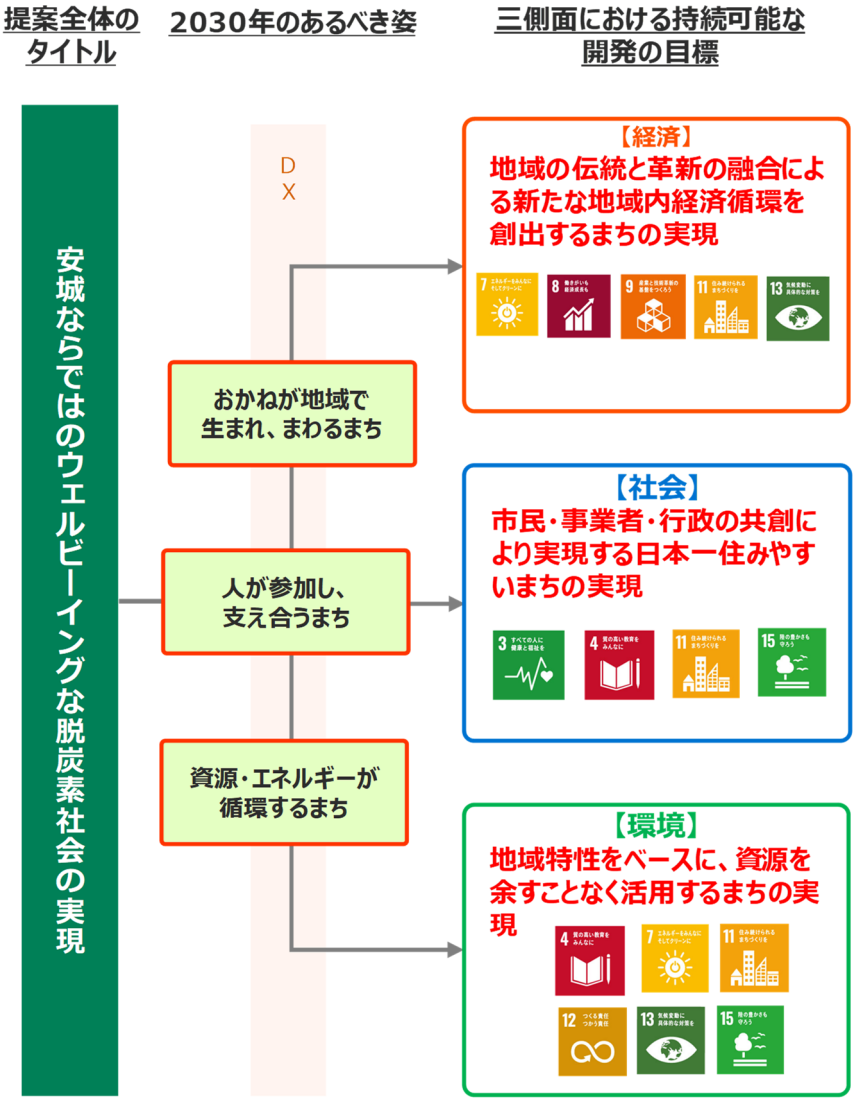
（2）2030 年のあるべき姿

前述のとおり、本市では、世界的な自動車メーカーを支える自動車産業都市、また、伝統的な農業都市として発展してきた。

そして、今後に向けては、これらの産業で培った技術やそれを体現する人材、また、財政的な基盤、さらには地域に根付く文化やコミュニティをベースに、世界でもっとも深刻かつ喫緊の課題である脱炭素社会の構築に挑戦していくものである。

特に、本市においては市としてのトップビジョンである健幸都市＝ウェルビーイングの実現を念頭に**「安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会」の構築**を目指すものである。

「安城ならではのウェルビーイングな脱炭素社会」の構築に向けては、公民連携（公民共創）の仕組みを活用しながら、最新技術の活用も視野に入れた DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、以下の3つを実現しながら、その構築を図っていく。



① おかねが地域で生まれ、まわるまち

脱炭素社会を持続可能な形で構築していくためには、公民連携を進めつつも行政としての関わりをより少なくし、地元企業等のノウハウや資金が活用される環境を整えることが重要となる。特に、脱炭素社会構築においては、大量の資源やエネルギーを外部から持ち込み、廃棄するような事業を回避していくことが求められる。それは、すなわち市内や近隣地域内で富を享受できる機会ともなり、脱炭素社会構築の機会を地域内経済循環構築のチャンスとしていく。

② 人が参加し、支え合うまち

脱炭素社会の実現に向けては、例えば、市民の誰もが省エネ等を意識した行動に協力・参加できる仕組みが必要となる。そのためには行動の受け皿となる居心地の良いコミュニティができることが重要である。誰一人取り残さないというSDGsの理念のもと、安城市民 19 万人が、多様な選択肢のなかで少しずつでも参加し、支え合うまちを目指していく。

③ 資源・エネルギーが循環するまち

脱炭素社会を実現していくためには、自然的な特性となる恵まれた日照条件等をベースにした再生可能エネルギーの利活用や、本市の産業特性である自動車、農業を絡めた効果的なモデルを構築する点が重要となる。また、日常生活から排出される廃棄物等のエネルギー化も図りながら、それらを市民・事業者が利用できるといった地産地消のモデルを実現することが重要となる。

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7. 2 7. a 8. 2 8. 3 9. 1 9. 4 9. 5 11. 2 11. a 13. 1	指標：全産業の従業者数	
	現在（2016 年度）： 106,789 人	2030 年： 109,000 人

■地域の伝統と革新の融合による新たな地域内経済循環を創出するまちの実現

① 現状

本市の産業については、自動車分野が特徴的であり、世界的な自動車会社系列の大手部品製造メーカーが拠点を構えるなど、全国でも有数の製造品出荷額を誇り、安定した雇用環境がある。また、農業についても、灌漑用水路である明治用水の整備を背景に「日本デンマーク」と呼ばれる先進的農業が古くから高い評価を得てきた歴史がある。

② 課題

自動車産業では、CASE（コネクテッドカー、自動運転、シェアリングエコノミー、電気自動車）の進展等が迫っており、内燃機関系の強固なサプライチェーンが形成されている本市にとっては、**今後の脱炭素社会において、その産業、ビジネスの抜本的な構造変革が求められている**。

また、農業についても、従事者の高齢化、担い手の不足、耕作放棄地の増加や、農地の住宅への転換など、産業としての衰退が懸念されている。

また、長引く新型コロナウイルス感染症の蔓延は、新たなビジネスの創出や移住促進といったプラス面もあるものの、一方で人口の社会減が進みつつあるなど、総じて、先行きの不透明感を生む負の要因となっている。

③目指すべき方向性

上記のとおり、本市は、これまで、自動車産業を中心に、世界規模の強固なサプライチェーンの一角を担いながら都市として成長するとともに、農業においても日本国内の先進モデルとして発展してきた。

今後は、これらの産業に関わる**人や技術といった蓄積を、新たな温室効果ガスを出さない形での移動手段の開発や担い手不足に対応した自動化技術に応用してい**くなどの点が重要となる。

また、今後、世界そして本市がもっとも重視すべき脱炭素社会の構築に向けては、いかにサプライチェーンをコンパクトにし、エネルギーや物質のインプットを抑え、ライフサイクルでの CO_2 排出を抑える、すなわち**再生可能エネルギーの利用やものの地産地消を進め、地域内経済循環を作り、促進できるまちに生まれ変わっていく**ことが重要となる。

また、このような経済の仕組みと産業構造としていくには、IT 技術や DX を通じて省力化を進めつつ利便性やインセンティブを高めて行動変容を促していくことも必要となる。

（＝おかねが地域で生まれ、まわるまち）

（社会）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3. 6 3. 9 4. 4 11. 2 11. 3 11. 6 11. 7 11. a 15. 1 15. 4	指標：安城市を住みよいと感じる市民の割合	
	現在（2021 年 7 月）： 91.6%	2030 年： 95%

■市民・事業者・行政の共創により実現する日本一住みやすいまちの実現

① 現状

本市は、温暖で日照条件にも恵まれた気候を有し、名古屋市と近接し、新幹線の停車駅があるなど、地理的条件や交通条件にも恵まれている。さらに、リニア中央新幹線の開通に伴って、首都圏との往来がさらに容易になり、交流人口の増加も期待される。

また、自動車という裾野の広い産業があり、関連企業の社員も多数居住することなどから、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回り、今後 10 年程度は緩やかな人口増加が続く見通しである。これらを背景に、本市は長らく地方交付税不交付団体であり、健全な財政運営がなされている。

さらに、若年層も比較的多い人口構成であることから、社会課題解決を図るための先進的な取組みが進む風土もある。

② 課題

本市は、数年後には生産年齢人口の頭打ちを控え、高齢化も徐々に進行している。また、公共施設の更新費等だけで今後 35 年間で約 2,348 億円が必要という試算もあり、税収の減少、社会保障費の増大も併せて、財政のひっ迫も予想される。

また、恵まれた気候や強固なサプライチェーンを有する自動車産業、自治体の健全な財政等の特徴を有する割に、都市としてのブランド力がやや低い。脱炭素社会の構築は、内燃機関に頼る自動車産業の構造にはマイナスに働く可能性も大きいこと、市内に大学が存在しないことなどもブランド力、市民のシビックプライドの低下につながる懸念がある。

また、南海トラフ地震の危険度が年々高まっている点も地域社会としての懸念材料となっている。

③ 目指すべき方向性

本市は、もっとも深刻かつ対応が急がれる脱炭素社会を、本市ならではのウェルビーイングな形で実現することを目指していく。

これは、急速に深刻化している気候変動問題に取り組むことを前提に、市民一人ひとりが健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現を意味する。

また、健康で文化的な生活を営むためには、個人の健康維持、増進していくことはもちろん、災害時などにも安心を確保できるコミュニティも重要であり、このコミュニティは、すなわち共助の基盤となるものである。

目指すべきは、平時も非常時も 19 万人の安城市民が、**少しずつでも社会と係わりをもちながら、支え合うまち**であり、その先に脱炭素社会、サスティナブル社会がある。

（＝市民が参加し、支え合うまち）

（環境）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4. 1 7. 1 7. 2 7. a 11. 6 12. 5 12. 8 13. 3 15. 1 15. 4	指標：温室効果ガス排出量	
	現在（2017 年度）： 2,626 千t-CO_2	2030 年： 1,916 千t-CO_2

■地域特性をベースに、資源を余すことなく活用するまちの実現

① 現状

前述のとおり、本市は、温暖で日照条件にも恵まれた気候を有するとともに、伝統的な農業といった産業基盤を有している。

また、**長野県根羽村と、本邦初の分収育林事業を締結し**、脱炭素社会につながる山林保全・木材の利活用にも力を入れている。

さらに、市として、廃棄物の焼却処理施設（安城市環境クリーンセンター）も有しており、同施設ではタービンからの排熱を利用した発電も行うなど、資源循環、エネルギー活用にも取り組んでいる。

② 課題

安城市環境クリーンセンターは、供用開始から 25 年が経過しており、本市の循環型社会、脱炭素社会実現の中核施設、シンボルとして、適切な更新、維持管理が求められている。

また、農業や林業の一次産業においては、化石燃料の利用や整備不十分な農地、林地は温室効果ガスの排出源になる可能性もあり、担い手不足の解決も含めた持続可能な農林業の推進も課題である。

③ 目指すべき方向性

安城市環境クリーンセンターについては、その更新のタイミングに合わせ、発電機の大型化と電気を市内で地消できる仕組み、あるいは排熱や CO_2 を周辺のエリアや駅周辺の

まちづくりで有効活用する仕組みなどについて、民間事業者等と共同研究を行い、将来的な実装を目指す。

また、本市の特徴である長野県根羽村との長期にわたる森林共同経営を基盤とし、持続可能な林業の推進、その一環としての本市での根羽村産木材の積極的な利用、当該山林を活用した上下流域の交流の推進などを通じて、未来の人材育成の推進なども進めていく。

これらを通じて、資源・エネルギーが循環するまちづくりを進めていく。

（＝資源・エネルギーが循環するまち）

図：本市と根羽村、分収育林事業実施箇所

出所）国土交通省　中部地方整備局　豊橋河川事務所を本市にて加工

http://www.cbr.mlit.go.jp/toyohashi/index.html

１．２　自治体SDGsの推進に資する取組

（１）自治体SDGsの推進に資する取組

①　経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8. 2 8. 3 9. 5 11. 2 11. a	指標：地域事業者と市が連携して実施する社会実験等の実施数	
	現在（2021 年度）： 1 件	2024 年度： 9 件/3 年
7. 2 7. a 9. 1 9. 4 11. a 13. 1	指標：安城市版SDGs未来会議実施数	
	現在（2021 年度）： 1 回	2024 年度： 3 回/3 年

①－１ 「しごとづくり」 脱炭素型次世代産業の育成

本市の基幹産業である自動車産業は、内燃機関系の製造業を強みとして発展してきたが、**CASE の進展や脱炭素社会の実現に向けた世界的な潮流の中で、新たな産業・ビジネスへの転換**を迫られている。

また、農業については、「日本デンマーク」と称されるなど、明治期以降、基幹産業として、本市の産業・雇用を支えてきた。しかし、農業従事者の担い手不足が深刻化し、産業としての衰退が懸念される中、**次世代農業の推進**が求められている。

➢次世代モビリティ産業の構築

次世代産業領域については、市内自動車関連メーカーが保有・開発する脱炭素に係る技術と、その技術を活用し脱炭素に取り組みたい市内中小企業等の連携を支援する取組みを行う。自動車関連メーカーがこれまで培ってきた技術を、自動車産業以外の産業の商品やサービスに活用し、新たな市場を開拓する支援を行うことで、市内の既存自動車関連メーカー

の存続・発展に寄与することを目指す。

また、地域企業間の連携を促進するための取組みを行う。これにより、例えば次世代のモビリティ技術である「空飛ぶクルマ」に関する技術について、地域企業から提案を募集し、研究を重ね本市での実装を目指すことで、本市の交通・観光・生活・防災等に関する様々な地域課題を解決し、新たなビジネスの創出を目指す。現状は未成熟だが、市場規模が大きいと予想される新産業の先行都市となるべく、将来的には「空飛ぶクルマ」の実証事業を行う実証フィールドとして、国内外の空飛ぶクルマの製造メーカーや関連企業の実証事業を誘致することを目指す。その際、本市の既存部品メーカーや関連中小企業等の技術力を活用・結集することで、既存の製造業関連企業の存続と、高度な技術力を有した企業の誘致も目指す。

➢次世代型の農業の推進

農業分野については、市内に次世代農業イノベーションの拠点を整備することを目指す。これにより、脱炭素・省力化・高収益を実現する新たな都市型農業を実現する。併せて、本市で次世代型農業の実現に取り組む市内の民間事業者と地元農家を支援する取組みを行う。

また、環境分野の取組みと連携する形で、本市の廃棄物焼却施設からの排熱や CO2 を回収し、農業用ハウスや植物工場等で利用する取組みについて調査研究を行う。

さらに、民間企業等と連携し、スマート農業やフードテックといった最先端技術や有機農業、あるいは農業ビジネスに取り組む企業等との連携を促進し、新興企業や研究機関の誘致を目指す。

これらを通じて、持続可能な次世代農業の取組みを推進し、新規就農者の増加や新規農業関連企業・研究機関等の進出・定着と、住民への農産物の供給や交流の場の創出を目指す。

①－２ 「しくみづくり」 脱炭素とレジリエンス向上に資する地域エネルギー事業の推進

本市の温室効果ガス排出量は、産業部門由来が最も多く6割以上を占め、2013 年度以降増加傾向のため対策が求められる。特に、自動車産業の恩恵を強く受けている本市だからこそ、脱炭素に取り組む意義がある。

また、安城市を含む南海トラフ全域では、30 年以内にマグニチュード８～９クラスの地震が起きる確率が 70%～80%と予測されており、「脱炭素」と同時に、「防災力強化、レジリエントなまちづくり」が求められる。

市内では、碧海信用金庫等が企業の脱炭素に対する取組みについての支援検討を開始し、また、安城商工会議所も 2022 年度よりSDGsの実現を目指し、脱炭素に関するイベントを予定する等、企業の脱炭素に向けた取組みの支援を進める環境にある。

そこで、脱炭素をキーワードとした新たな「投資」を呼び込み、好循環を生むことで、脱炭素、レジリエンスの強化、新産業育成を目指した新たなエネルギー産業の創出及び、再エネの地産地消モデルの実現による持続可能な脱炭素都市の実現を目指す。

➢自立分散型地域エネルギーシステムの構築

災害時に地域で自立的にエネルギーを供給するシステムを構築し、防災拠点や各家庭の電力を確保することで、大規模災害時も自立的に復旧できるレジリエントな安城市を目指す。そのため、市内の自動車産業事業者と連携し、電気自動車の移動型蓄電池としての活用に向けた体制構築や蓄電池導入、地域マイクログリッド構築を推進する。

また、災害時等の情報伝達手段の強化を図るための取組みを推進する。

➢地域新電力事業等の展開

再エネ地産地消による脱炭素化の実現に向けて、日照に恵まれる本市で太陽光発電のオンサイト PPA（公共施設）・オフサイト PPA（市有地、駐車場等）モデルや安定安価なベース電源として安城市環境クリーンセンターの電源を活用した地域新電力事業等の展開について検討を行う。

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3. 6 3. 9 4. 4 11. 2 11. 3 11. 7	指標： 公共空間等を活用した、まちをつかう!オーディエンス獲得数	
	現在（2020 年度）： 290 件/年	2024 年度： 2,400 件/年
4. 4 11. 6 11. a	指標：市内幼保小中高校と連携して実施したSDGsプログラムの数	
	現在（2021 年度）： 10 回/年	2024 年度： 12 回/年

②－1 「まちづくり」 脱炭素社会の基盤づくり

本市での脱炭素社会の実現に向けては市民一人ひとりが、温室効果ガスを出さないという意識を持ち、それを行動に移せる環境づくりが必要となる。

一方で、こうした取組みが難しい点は、活力のある地域を維持していくためには人の交流、賑わいづくり等が求められるが、それらが温室効果ガスの排出につながる場面が必ずしも多くない点である。また、脱炭素につながるための意識改革、さらに行動変容までを達成した市

民が、それをいかに継続・定着させられるかが、大きなハードルとなる。

これら**、①交流や賑わい創出と脱炭素の共存、②行動の継続・定着、をいかに達成できるかが、本市の脱炭素の基盤づくりとして重要**となる。

➢ウォーカブルまちづくり

本市のみならず西三河の玄関口である三河安城駅周辺は、内閣府及び国土交通省から「新しいまちづくりのモデル都市」の認定を受けた「三河安城マチナカ協創地区都市再生整備計画」において、人がまちと対話しながら必要な機能を実装し、**まちに関わるあらゆる人にとって、居心地よく歩くことができ、さらに滞在できる空間づくりを進めている**。

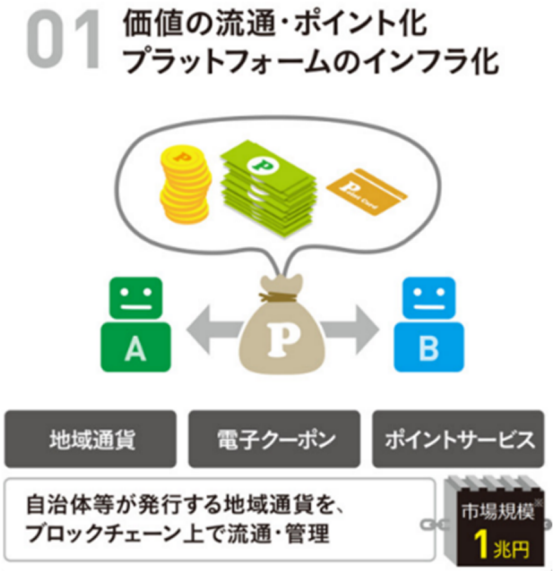
出所：シーホース三河株式会社公表資料

さらに、プロバスケットボール B1 リーグの「シーホース三河」の本拠地となる多目的交流拠点を 2026 年に民設民営により整備されることが予定されるなど、出かけたくなる、歩きたくなるコンテンツが整備されようとしている。ここに、本市の自動車産業都市としての特徴を生かした、外出や交流を支援するようなひと・環境に優しいモビリティサービスの導入や民間施設の ZEB 化誘導の検討を重畳し、**周辺一帯で脱炭素を共通項に、だれもが居心地よく滞在できる「ウォーカブルなまち」を目指している**。

➢住民参加型の地域経営推進

脱炭素化を実現するためには、上記のとおり、市民が健康で文化的な生活を営めるとともに、市民一人ひとりが地域に対する愛着（シビックプライド）を持ち、その意識を行動に移し定着してもらうまでが必要となる。特に、今後の脱炭素には、これまで脱炭素や地域への愛着が薄かった層の協力も不可欠であり、それらの層の参加を促すためにはインセンティブの付与が重要なポイントとなる。

そこで、コミュニティの維持・形成やシビックプライドの醸成等、地域を守る活動に対して、過去の本市での地域通貨での取組みで蓄積された知見、課題等も生かしながら、ブロックチェーン技術を活用した価値（トークン）が付加され循環していくような新たな仕組みを構築する。

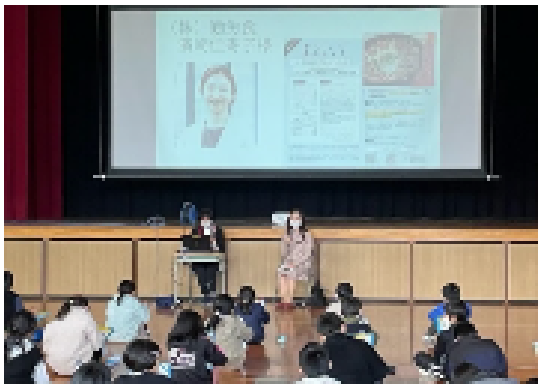


出所：平成 27 年度 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（ブロックチェーン技術を利用したサービスに関する国内外動向調査）報告書概要資料
（平成 28 年 4月28日経済産業省商務情報政策局 情報経済課）

これにより、市民一人ひとりが自分事として地域経営に参画したくなるような、デジタル時代にふさわしい住民参加の環境を整備する。

②－２ 「ひとづくり」 未来の人材育成推進

本市では、市内小中高校における企業と連携したSDGs教育の実践、市内こども園の子供達を対象にした県内大学によるSDGsプログラムの提供、市内高校生を中心に若者を対象とした「安城市版SDGs未来会議U-24」の開催、先述した根羽村との体験型環境学習など、既に幼少期からSDGsに触れる機会が身近になっており、**未来の人材育成に対する市内周辺企業の理解も進んでいる**。



➢ESG 投資等の基礎知識から体験学習までのSDGsの幅広い学びの場提供

既に実施してきた上記未来の人材育成をさらに推進し、幼少期から継続的にSDGsについて学ぶ仕組みを体系的に整備することで、社会問題を自分事として捉え、**学校に閉じず広い視野で物事を考えることができる人材を増やす**。また、特に中高生を対象に、地元企業による出前講座や金融機関による ESG 投資講座を開催するなど、**より実践的に持続可能な社会のあり方について学ぶ機会を設け**、先進的なSDGs教育都市を目指す。

また、先述のとおり、既に環境教育で連携を続けてきた**長野県根羽村との取組みをより深化させ、実践的な環境教育事業を実施し、人材育成に寄与する**ことを目指す。

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7. 1 7. 2 7. a 11. 6 12. 5 12. 8	指標：市内事業者と連携して実施した脱炭素に資する連携事業数	
	現在（2021 年度）： 1 件	2024 年度： 3 件/3 年
4. 1 4. 7 12. 5 12. 8 13. 3 15. 1 15. 4	指標：根羽村との連携事業数	
	現在（2021 年度）： 2 件/年	2024 年度： 6 件/3 年

③－１ 「エネルギーづくり」 資源・エネルギーの循環利用促進

本市の可燃性一般廃棄物は、安城市環境クリーンセンターにおいて焼却されているが、**供用開始から 25 年が経過しており、適切な更新、維持管理が求められている。**

また、市内外の事業者から、**リサイクル素材の商品開発とその普及について、本市との公民連携での推進を期待する声も多い**。

施設整備、民間との連携の流れのなかで、脱炭素社会に向け、資源・エネルギーの循環利用推進を強化していくことが求められている。

➢廃棄物焼却処理施設のエネルギーセンター化

本市内で発生した可燃性一般廃棄物の焼却を行っている安城市環境クリーンセンターは、供用開始から 25 年が経過しており、**2026 年に大規模改修工事に着手することを計画している**。

廃棄物焼却処理施設では、焼却時に発生する熱を使い発電する事例も多く、本施設においても、発生するエネルギーを回収し、電力、蒸気及び温水として有効に活用してきた。一方で、本施設の焼却により得られる熱量からすると、**さらに倍以上のエネルギーが得られるとの試算結果が出ている**。

そこで、大規模改修を機に本施設の発電能力を増強するとともに、その電力を所内利用だ

けでなく地産の電力として活用していく。特に、前述の三河安城駅周辺で整備される新規・既存施設等では、この電力（バイオマス分）の活用等により「ゼロカーボンエリア」の実現を目指す。

また、焼却時には排ガスとともに二酸化炭素が発生し、これは脱炭素にとってはマイナスの側面を持つ。そこで、クリーンセンターの排熱や二酸化炭素を回収し農業等での利活用についても研究していく。

➢リユース、リサイクルの推進

本市では、再生生地を活用した**サスティナブルファッションの活用促進に関する実証実験を地元の大手繊維メーカーとのタイアップで進め**、民間企業と連携する形でイベント時におけるリサイクル T シャツ、タオルの作成等も進めている。また、本市の有料公園「産業文化公園デンパーク」における脱プラスチックを目指すため、リユースできるシェアリング容器の導入に向けた社会実験を行った。今後、実装に向け、さらなる検討を行う。

今後、これらのリユース、リサイクル製品の利用文化の定着、さらには、民間企業との連携による廃プラスチックのリサイクル、さらに長期的には廃食油のバイオ燃料化等の研究にも取組み、公民連携で循環型の地域づくりを推進していく。

③－２ 「もりづくり」 長野県根羽村との連携

本市は、1991 年度（平成 3 年度）～2021（令和 3 年度）年度の 30 年間、市内を流れる矢作川の源流域である**長野県根羽村と本邦初の「分収育林契約」を締結し、水資源涵養と森林資源保護育林を目的に、矢作川源流域の森林（約 48ha）を共同で維持管理**してきた。また、根羽村森林組合と連携し、本市で様々なワークショップの開催など、根羽村産の木材利用に取り組んできた。加えて、体験型環境学習事業「わくわくネイチャースクール」の共同開催、本市から根羽村への山村留学など、環境教育の面でも連携を図ってきた。

2022 年度からは「『矢作川水源の森』環境育林協定」（2022 年 4 月 1 日付）を締結し、引き続き森林の共同保全活動を実施していくとともに、これまで培ってきた関係性を活かし、持続可能な林業への貢献、環境・SDGs教育の強化に取り組む。

➢持続可能な林業の実現

木材伐採用機械や木材運搬など、森林の維持管理の過程で二酸化炭素を排出することな

く、環境に負荷をかけない持続可能な林業の実現を目指す。そのため、林業機械を製作する本市内の民間事業者と根羽村森林組合とが連携し、再エネ電気を活用した**環境低負荷型の林業機械の利用促進**等に協力する。

また、健全な森の保全のため老いた針葉樹から広葉樹への植え替えを進める必要がある中、さらに間伐材の有効活用が求められる。

そこで、本市では、根羽村と協定を締結した約 48ha の人工針葉樹林から針広混交林への転換で生まれる根羽村産木材を、本市の建築資材や産業用資材など、まちづくりやその他の産業で積極活用していく。これにより、**適切な木材需要を創出し、持続可能な林業・木材産業の振興、適切な資源循環による地球温暖化防止**に寄与するとともに、「木のまちづくり」への活用を目指していく。

➢次世代SDGs・森林教育の促進

これまで本市と根羽村が連携して行ってきた環境教育をより深化させ、次世代SDGs・森林教育交流拠点の整備、次世代を担うSDGs人材の育成を目指す。

（２）情報発信

（共通）

【安城市版SDGs未来会議の実施】

市のSDGsの実現に向けた取組みの発信や、地域の企業、学校等と連携し、その取組みを発信することで、無関心層や新たに連携を望む主体などを誰一人取り残さず参加を促すことを目的に実施する。また、参加企業や各主体の連携を促進するとともに、多くの主体への波及効果を生むことを目指す。

既に2回、本会議（2021 年 3 月、2021 年 11 月）を実施しており、最大手の自動車メーカー、地域企業や中学、高校が進めるSDGsの実現に向けた取組みを発表することに加え、SDGsに取り組もうとする地域企業のサポートを目的として、「SDGs行動宣言」を行おうとする企業へのサポート体制などについて、碧海信用金庫や東京海上日動火災保険株式会社が紹介を行った。

なお、この会議を実施したことで、参加した学生団体（生理の貧困の解消を目指す団体）と投資関連事業者がつながり、SDGsの実現に資する取組みが進むなど、連携が実現している事例もある。

【産学官連携によるSDGsウェブサイト、SNS の運営】

「あんじょうSDGs共創パートナー」等が行うSDGsの実現に資する取組みを紹介する特設サイトを開設し、市だけでなく企業や学校等が行う先進的な取組みについて情報発信をしていく。企業の取組みの取材については市内高校生等と連携して実施することで、特にこれから進路や就職を考える中学生や高校生、大学生の閲覧数を確保するとともに、SDGs教育の推進と地元企業の雇用に繋げることを目指す（2022 年 3 月開設）。

また、ウェブサイト等にアクセスしない層をターゲットとして、月 1 回発行している広報誌において定期的にSDGsの特集や高校生の取材記事を掲載し、ウェブサイト閲覧への誘導とアナログな情報発信を行う（2021 年 7 月実施）。

【中高校生と連携したSDGs製品の開発、賑わい創出の取組】

安城農林高等学校森林環境科と連携し、木製SDGsバッジの作成と、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための木製消毒液噴射機の作成を行った。本製品は、市役所庁舎入り口にて耐久性に関する実証実験を行い、結果に基づき改良を加えたことで、製品の耐久性の向上や、質の向上につながった。その結果、地域の民間企業や保育園への実装が実現し、地域における感染拡大防止に貢献している。

また、安城学園高等学校とは、コロナ禍で打撃を受けた商店街のにぎわい再生に向け、イベント実施に取り組んでいる。さらに、安城西中学校と、三河安城地域の賑わい創出に資する取組みを推進する等、SDGsをキーワードとした地域課題の解決に取り組んでいるところである。

【インフルエンサーとなる職員の育成】

SDGsの普及促進を図るためには、本市職員がSDGsの意義、効果を十分理解することと、ステークホルダーとの連携により課題解決を図ることに向けた意識の変革が重要であるため、職員研修を繰り返し実施する。また、より理解の促進を図るため、実施事例の発信などを定期的に行う。

（域内向け）

【SDGsジュニアキャンプの開催】

SDGsの普及促進を目的として、企業や団体等との連携及び長野県根羽村との広域連携により、小学生を対象に、1泊2日のジュニアキャンプを開催する。ジュニアキャンプでは、企業のSDGsに対する取組みや、流域全体の水の流れと本市の受ける恩恵などについて学ぶとともに、2030 年頃に社会に出る世代として自分自身に何ができるのかを考え、SDGs宣言を行うことで、行動変容に繋げる。また、地元メディアと連携し、地域への発信を行う。

既に 2022 年度の実施に向け調整をすすめているが、地域企業 10 社から関心表明があり、地域一丸となって未来のSDGs人材を育成する機運が高まっている。

【市施設を活用したSDGsの取組発信】

市施設の窓口や通路、エントランス等において、市及び各課の取組みについて来庁者に対し取組みを発信する。各施設、各課等の取組みがわかるようにすることで、民間企業等か

らの連携提案の申し出を促進するとともに、コミュニケーションのきっかけとする。また、来庁者にわかりやすく伝えるきっかけとする。

【市内商業施設と連携した情報発信】

市内商業施設と連携協定を締結し、商業施設のテナントにおいて情報発信をすることで、市施設だけでは情報を伝えられない層に本市の取組みについて情報発信する。

（域外向け（国内））

【安城七夕まつり】

毎年 100 万人の来場者数を誇り、全国の人々に広く知られる「安城七夕まつり」は、本市における代表的な観光イベントである。「願いごと、日本一。」をキーワードに実施される「願いごと短冊」に込められた願いは幸せや穏やかな暮らしを願うもので、SDGs実現にも資するものである。また、イベント実施に伴う課題、例えばごみの増加等に対応するリユース、リサイクル事業を実施する等、各種施策の実証フィールドとして提供することを検討する。

【やさしいくらしマルシェ】

本市の観光施設であり、年間約 60 万人が来訪する産業文化公園デンパークにおいて、3Rをテーマとした誰もが参加できるイベントを実施した。本イベントでは飲食・物販の出店者を募るが、募集要項に例えば脱プラスチックなど、SDGsの推進に資する活動を行う事業者であることを条件として設定し募集を行った。また脱プラの実現等を目的とした社会実験を行うなど、製品の実証フィールドとして提供するとともに、実証結果をもとに、実装に向け提案できる場とする。当初は市が先導して実施するが、地元民間事業者を巻き込むことで、自立自走できる取組みとしていくことを目指す（2022 年以降、民間事業者により運営）。

【広域プラットフォーム】

地方創生SDGsプラットフォーム及び中部圏SDGs広域プラットフォームに参画することで、国内のステークホルダーに本市のSDGsの取組みを広く発信する。

（海外向け）

【姉妹都市との交流】

本市は、アメリカのハンチントンビーチ市、オーストラリアのホブソンズ・ベイ市及びデンマークのコリング市と姉妹都市を提携しており、毎年交換留学を実施するなど各都市との交流を行っている。SDGsは世界的な取組みであることから継続的な交流の中で本市のSDGsの取組みを発信していく。特に、2022 年度は本市の 70 周年に当たることから各姉妹都市との交流を予定しており、この機会をチャンスと捉え積極的に取り組む。

また、「安城市版SDGs未来会議U-24」でできたつながりをもとに、海外との交流を積極的に行っている地域高校（光ヶ丘女子高等学校）、同校出身の学生団体 MWANGA と連携を図ることで、これまで自治体だけでは実現できなかった連携を生むことを目指す。

（３）全体計画の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

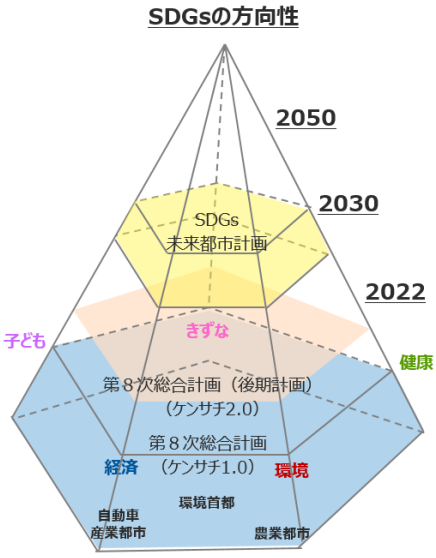
本市のように我が国を支える自動車産業と、それを支える最先端の技術が集積する地域において「公民連携による脱炭素のまちづくり」を進めることは、未来の世界の技術を支え、また新たな技術を構築するとともに、それをまちづくりに活用することで世界の脱炭素を実現し、持続可能な開発を支え、将来にわたり安心して暮らすことのできる人々の暮らしを実現する可能性を秘めており、実現した際には世界中に波及するものと考える。

また、行政・市民・企業等の協働と連携を推進することにより、各ステークホルダーが地域課題を自分事と捉え、それぞれの視点、立場で解決方法を探る公民連携のまちづくりは、持続可能な行政経営が強く求められる自治体にとっては今後ますます重要度を増してくることは確実であり、地方創生には欠かせない視点である。そのため、本市が推進する対話から始める公民連携のまちづくりは自治体の大小を問わず、高い普及展開性を持つと考えられる。

１．３　推進体制

（１）各種計画への反映

総合計画とSDGsの関係性



１．第8次安城市総合計画（後期計画）
（2020 年度～2023 年度）

本市では、自治体経営の最上位計画である総合計画（第8次安城市総合計画後期計画）において、SDGsの 17 の目標と基本計画における施策の方針をすでに位置付けている。また、2022 年度から策定を始める第 9 次安城市総合計画においても、SDGsの実現及び本提案書に記載した内容を位置づけ、事業の推進を図る。本提案書との関係は右図のとおりで、これまで本市が進めてきた施策すべてをSDGsの実現に向けて取り組むこととしている。

２．第2期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020 年度～2023 年度）

第8次安城市総合計画の目指す「健幸都市」を実現するために、①地方に仕事をつくり安心して働けるようにする②地方への新しい人の流れを作る③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する、を維持しつつ、3つの基本目標にもSDGsの視点を取り入れ、横断的に取り組むことで地方創生を目指している。2024 年からスタートする第 3 期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略においてもSDGsの実現を位置づけ、地方創生の実現を目指す。

３．第2次安城市環境基本計画（2021 年度～2030 年度）

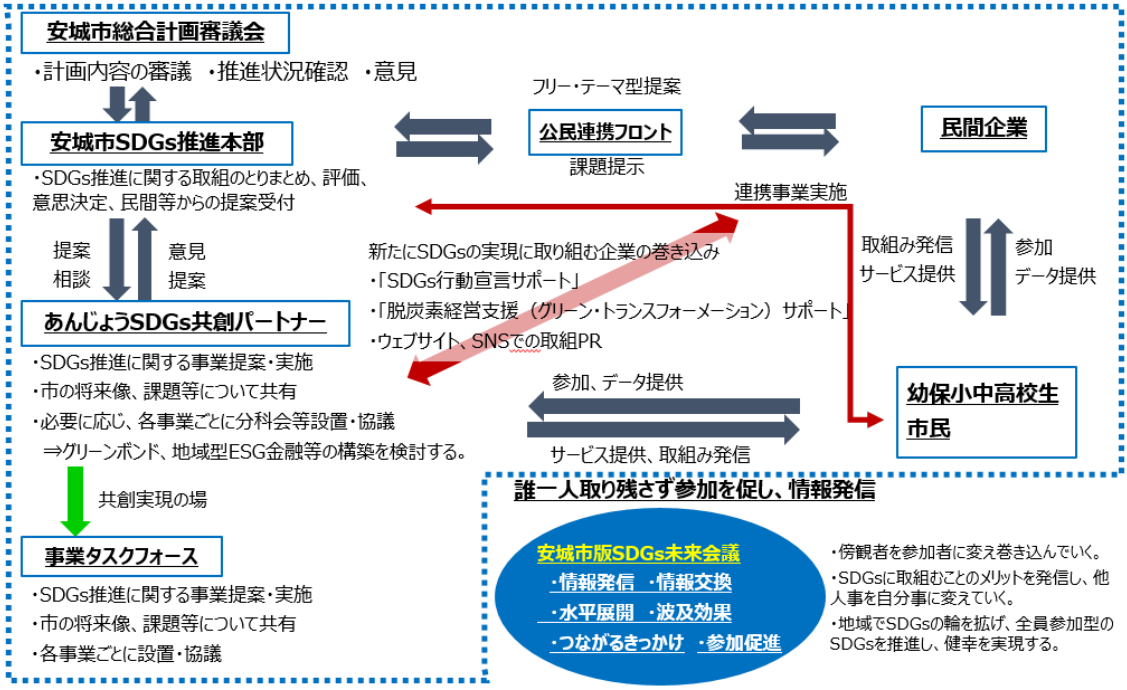
近年、地球温暖化をはじめ、海洋プラスチックごみ問題や食品ロスの問題、生物多様性の損失など、地球規模での環境問題に対する取組みが活発化しているなか、SDGs の視点を取り入れ、安城市環境基本条例に定める環境都市の実現を目指す。

なお、2022 年 5 月に、地球温暖化対策における 2030 年度に向けた温室効果ガス排出量削減目標を 2013 年度比で、26%削減から 46%削減に引き上げた。

４．その他個別計画への反映、新規採択施策における統合的取組の優先採択

自治体SDGsの実現に向け市全体で取り組むため、今後策定・改定するすべての計画へSDGsの理念を反映させていく。また、新規の実施計画においては、担当部署の垣根を超えた統合的解決や相乗効果の発現に資する取組みを優先的に採択することで、自治体SDGsの推進を図る。

（２）行政体内部の執行体制



SDGsの実現に向けた取組みを進めるため、2021 年 4 月に、市長がトップとして統括する「SDGs推進本部」を設置した。また、本部長に副市長、副本部長に行革・政策監を据え、縦割り執行体制を廃する横断的な調整及び進捗管理を行う。各種ステークホルダーとの対話の窓口は、公民連携フロントが担い、連携強化を推し進める。

民間企業等に対しては、市の課題解決を図る提案をしていただくための制度（フリー型：自由に提案可能、テーマ型：市から提示するテーマに沿って提案を求める）を実施し、より多くの民間企業等と共に地域課題の解決を目指す。また、「あんじょうSDGs共創パートナー制度」の実施により、いつでも市に対し提案相談ができ、かつ市からの情報提供ができる体制を整えた。「あんじょうSDGs共創パートナー制度」に登録いただいた民間企業等には、市内幼保小中高等学校等へその取組みを伝える機会を設けることを要請し、次世代人材の育成にも協力いただく。

こうした体制により生まれた共創を確実に実行フェーズに移すため、事業ごとに専門家、企業、金融機関等で構成するタスクフォースを立上げ、その実現を強力に後押しする。

さらに、ここで生まれた事業や活動報告について、「安城市版SDGs未来会議」で広く市民に向けて発信することで、市民や民間企業など、誰一人取り残さずに参加を促す。これにより参加者同士のつながりを促進するとともに、水平展開を図り、市民や地域の民間企業等へSDGsの実現へ向けた行動が波及していくことを目指す。

この仕組みを確実に実行するため、市の総合計画の審議を担う法定協議会である「安城市総合計画審議会」に諮り、産学官金言労士及び公募市民によりその進捗状況の確認を行うことで、PDCA サイクルを回し、SDGsの実現に向けた取組みを確実に推し進める。

（３）ステークホルダーとの連携

１. 域内外の主体

本市では、2019 年の総合計画改定時に公民連携の理念を掲げ、その取組みを推進している。これまでに多分野にわたり協働して事業を展開した事業者と包括連携協定を締結するとともに、多くの事業者と個別事業の実施に係る協定を締結し、連携して課題解決に当たっている。公民連携フロントの設置後、多くの民間事業者等から包括連携協定の締結について協議中である。また、2021 年 10 月に「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を立上げ、SDGsの実現を共に推進する民間企業等との連携を図る。

〇包括連携協定

愛知教育大学、スギ薬局、シーホース三河、碧海信用金庫（2021 年 2 月時点）

〇個別連携協定

事業ごとに締結する連携協定に基づき、多様なステークホルダーと連携して課題解決を図る（73 協定済。2021 年 2 月時点）。

〇あんじょうSDGs共創パートナー

127 社（2022 年 2 月 25 日時点）と連携し、課題解決を図る。

２. 国内の自治体

近隣都市間では、既に三河地区でSDGs未来都市に選定されている豊田市・豊橋市・岡崎市・知立市と連携し、三河地域 18 市町村の首長や商工会議所会頭が加盟する三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会を通じて、地域全体で自治体SDGsの推進を図る。

広域では、歴史的にも強固なつながりのある長野県根羽村と連携し、環境教育を推進するとともに、脱炭素社会の実現、森と水の保全に向けた連携強化を図る。

また、過去 NPO 法人環境市民が実施していた「日本の環境首都コンテスト」に参加し、上位入賞していた多治見市、新城市、掛川市、飯田市の中部 5 市で広域連携を図る取組み「TASKI プロジェクト」で行う年 1 回の首長サミットを通じ、情報交換を図る。

３. 海外の主体

「日本デンマーク」をきっかけとして姉妹都市となったデンマーク・コリング市を中心として、自治体SDGsの取組みについて情報交換を行う。2022 年度は、本市の 70 周年記念事業として、中学生等を中心としてオンラインにて交流会を実施する。2023 年度以降には、これをさらに発展させ、デンマークの産業と、地域の産業の交流を図り、地域産業の継続的発展に寄与すること等を目指す。

（４）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

対話とインセンティブの付与により、自律的好循環の構築を促進する。

１.「公民連携フロント」の設置（2020 年 5 月設置）

民間事業者等からの連携の提案、本市の抱える課題を発信し、広く提案を募集するワンストップ窓口として設置した。特定の時期・特殊な課題だけでなく、それぞれが持つ日常的な小さな課題に協働で解決に向かうことで経験値を積上げ、困難な課題にも臆せず向かっていけるような土壌の創出を図る。

２. あんじょうSDGs共創パートナー制度の発足（2021 年 10 月発足）

自律的好循環の創出は、民間事業者等が実施している取組みや抱えている課題、リソースをお互いに理解し合うことから始めることが必要である。そのため市独自の登録制度「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を創設し登録することで、本市との対話だけでなく事業者間の対話を促進し、異業種連携など、市を経ない連携の創出を図る。現在、地域で活躍する企業 127 社（2022 年 2 月 25 日時点）が登録している。これまでに、例えば根羽村と連携して実施するSDGsキャンプについて共創パートナーと共にコンテンツを考える座談会を実施し、10 社 14 名が参加する等、これまで公共のみで実施していたイベントに、民間事業者が参画できるような取組みが実現している。

３. あんじょうSDGs共創パートナー向けインセンティブ制度の創設

パートナーシップ制度におけるインセンティブとして、パートナー企業の取組みを紹介するウェブサイトを、市内高校生徒と連携して開設した（2022 年 3 月開設）。今後は、既にパートナーとなっている企業等と共に、新たにSDGsに取り組もうとする企業へのSDGs行動宣言を作成するためのサポートや、脱炭素の取組みについて、まずは知ろうとする企業へのサポート体制の構築を検討することと併せ、金融機関との連携協定により、脱炭素に実際に取り組む企業向けに金利優遇やSDGs私募債等、SDGs金融制度の導入を検討する。また、公契約における優遇制度の導入可能性を探る。

１．４　地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、自律的好循環の形成へ向けて進める「公民連携フロント」、「あんじょうSDGs共創パートナー制度」、「あんじょうSDGs共創パートナー向けインセンティブ制度」等により、安城市における地方創生・地域活性化が進展し、「安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会」実現の一歩となることを期待する。ここでの地方創生・地域活性化は、第8次安城市総合計画のチャレンジプロジェクトである「健幸都市推進プロジェクト」で定める「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」以外の分野にも波及させていくことである。

- ひとづくりの深化…「まちづくり」により来街者が増え、市内のサービス業に利益をもたらし、かつ取引を行う地域金融機関の利益にもつながるなど、地域内で資金・利益が循環する「しくみづくり」ができる。
- しごとづくりの深化…「あんじょうSDGs推進パートナー制度」に参画することで、市を含めた地域企業との連携を深めることにつながり、企業連携による新たな「しごとづくり」となり、自律的な循環に繋がる。
- まちづくりの深化…「まちづくり」をすすめることは、地域コミュニティのつながり向上に資するとともに、関係人口の創出につながる。
- エネルギーづくり…脱炭素社会における本市の喫緊の課題である「エネルギーづくり」は、市が率先して実施することで企業の意識づくりにつなげる。市の率先行動が、企業の脱炭素への取組みに繋がれば、地域金融機関との取引に繋がり経済循環に資する。こうしたエネルギーから生まれる価値は、雇用やインフラ整備に繋がり、最終的に市民に還元されるといった地域内循環に繋がる。
- もりづくり…平地に存する本市においては忘れがちになるが、継続的に多様な事業を行うことで、森への意識を醸成し、それが自然環境への意識持った「ひとづくり」へつながる。これに合わせ木材の活用を図ることで「しごとづくり」にも波及し、結果的に資金が森の保全へ循環する。

なお、これら取組みにおいて、経済、社会、環境の3側面の取組みを様々なステークホルダーとの連携で解決を図っていくことは、どの地域に対しても共通の課題である。その中でも特に根羽村と本市の流域連携は、川の中流域から下流域に位置する工業都市と上流域に位置する山村が互いの資源と享受する恩恵を理解するとともに、それぞれが担う役割と責任について理解し、行政区域を超えて行動変容を促す先進的かつ横展開させるべき取組みであり、全国の多くの地域で同様に取り組める高い普及先進性を持つと考える。

安城市　ＳＤＧｓ未来都市計画

令和４年７月　第一版 策定